

①主権者教育アドバイザー制度のご案内

総務省では、主権者教育アドバイザーを研修会や出前授業等に派遣する取組を実施しています。

令和元年度は70件の派遣申請がありました。中・高校生、選挙管理委員会職員、教員、明るい選挙推進協会委員など様々な方を対象にした研修会等に派遣し、受講者からは選挙や政治に興味を持てたなどの感想が多く寄せられています。

本制度では、アドバイザー派遣に係る費用を総務省が負担します。研修や出前授業を計画されている団体の皆様、要綱をご確認のうえぜひご利用ください。

【参考URL】

http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/education_adviser/index.html

②「主権者教育」優良事例普及推進事業の募集開始

令和2年5月から、「主権者教育」優良事例普及推進事業の募集を開始します。親子向け啓発イベントや大学生による出前授業、地域の機関との協力による計画の策定に係る取組、組織横断的な取組などを募集します。

採択した事業については、事業経費を総務省が負担するとともに、その手法や効果を、全国の選挙管理委員会等に積極的に周知・普及することで、全国的な主権者教育の充実につなげます。ぜひ募集要領をご確認のうえ応募ください。

③第25回参議院議員通常選挙全国意識調査の報告書を作成しました

国政選挙や統一地方選挙の後に、有権者に対して政治・選挙等に関する意識調査を実施しています。

令和元年7月に行われた第25回参議院議員通常選挙についても実施し、このたび調査結果をとりまとめた報告書を作成しました。本調査は、全国の満18歳以上の男女3,150人を対象に、政治・選挙への関心、投票する際の選択の経緯、選挙運動との接触の有無、現行の選挙制度などについて尋ねました（有効回収率54.6%）。

報告書では、今回と過去の調査結果の比較をはじめ、性別や年齢など調査対象者の属性ごとや、投票した人と棄権した人に分けての集計などを掲載しています。加えて具体的な選挙啓発活動を示し、それらを見たり聞いたりしたか、また役に立ったかなど、今後の選挙啓発において参考にしていただける内容も含んでいます。

本調査に関しては、埼玉大学社会調査研究センター長の松本正生先生、東京大学大学院情報学環教授の前田幸男先生にご協力をいただきました。報告書は当協会のHPに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

【問合せ先】（公財）明るい選挙推進協会 Tel：03-6380-9891

④若者向け啓発活動紹介 ポーターズ・ゼミとわけもんの主張(宮崎県選挙管理委員会)

◆ポーターズ・ゼミ◆

高校生から20代の社会人が政治や選挙を学ぶ全5回の研修会であり、県内で活躍する大学教授、報道関係者、政治家による講演や参加者によるグループワーク等を行っています。複数回参加することで学習効果を高めるとともに、研修内容のバランスにも配慮しています。昨年度は、県内各地から延べ100名が参加しました。本ゼミは、宮崎大学との共催事業として、主権者教育アドバイザーである吉村功太郎教授（同大学）に全面協力いただいています。

◆わけもんの主張◆

高校生から20代の社会人が参加する政治や選挙に関する意見発表会です。昨年度は、県内7地区の予選を勝ち抜いた14名により、投票や政治参加の重要性について、思いのこもった主張が発表されました。本発表会は14回目を迎え、高校生が2大会連続となる最優秀賞に輝きました。

発表者の主張及びポーターズ・ゼミの内容は宮崎県HPでご覧いただけます。

【参考URL】<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/senkyo/kehatsu/index.html>



⑤主権者教育アドバイザー紹介 松本 正生 (埼玉大学社会調査研究センター長)

埼玉大学の学生を中心に組織する「E-railさいたま」の活動支援・指導に取り組んでいます。「E-railさいたま」がさいたま市選挙管理委員会とタッグを組んで、出前講座などの各種啓発活動を実施するようになって、もう10年になります。

模擬投票は、主に小学校6年生を対象に実施しています。児童たちの反応は学校ごとに異なり、候補者役の学生には現場の環境に合わせたテラーメイドの工夫が求められるため、大学生にとっても、いい勉強の機会になっています。学校の中には、児童だけでなく、父兄も一緒に参加してくれるところもあり、子どもたちの記憶に残るイベントになっているように思われます。

また、知事選の際には、実際の候補者を前提とした模擬投票を大学の構内で実施し、若者へのアピールも行いました。

「継続は力なり」、活動の担い手のリレーが続くことが何よりも肝要です。

◆最近の活動実績：講演『日本人の投票態度の変容～若者の政治意識調査結果から～』（対象者：選管職員等）



主権者教育だよりへの情報掲載について

主権者教育だよりでは、主権者教育や選挙啓発に関する総務省や各選管などの取組を広く情報発信しています。自分たちの取組みやイベントを紹介してほしいという希望にも可能な限りお応えしますので、ぜひご連絡ください。なお、配信は毎月月末を予定しています。

【問合せ先】総務省自治行政局選挙部管理課選挙啓発係 中南・堀籠・川村 Tel：03-5253-5574 FAX:03-5253-5575